



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 研創

コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,123	4.0	17	—	22	—	14	—
28年3月期第1四半期	1,079	9.2	△21	—	△26	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.70	—
28年3月期第1四半期	△8.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,193	1,770	34.1
28年3月期	5,597	1,807	32.3

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,770百万円 28年3月期 1,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	0.8	377	△7.1	377	△5.9	250	1.7	63.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,022,774 株	28年3月期	4,022,774 株
29年3月期1Q	78,195 株	28年3月期	58,195 株
29年3月期1Q	3,954,579 株	28年3月期1Q	3,964,579 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)における国内経済は、雇用環境は持続的に改善しているものの、欧州・新興国をはじめとした海外景気の下振れ懸念、長引く個人消費の低迷や、為替の影響によって企業収益にも陰りが見え始めるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社を取り巻く業界動向は、当社業績に影響を与える建築投資動向が、引き続き堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は今年度の重点推進課題として以下の項目を掲げ、全社一丸となって課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

- ①製品品質の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③「常に学び 研究し 創造する人材」の育成

当第1四半期累計期間は、景気回復を背景とした建築需要の拡大と、上記課題に対する取り組みの結果、売上高が11億23百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は17百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常利益は22百万円(前年同期は26百万円の経常損失)、四半期純利益は14百万円(前年同期は33百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的な変動がありますが、建築需要の拡大に牽引され、当第1四半期累計期間における売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ過去最高値を更新しております。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は19億89百万円となり、前事業年度末に比べ3億81百万円減少いたしました。これは主に売上債権が4億41百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては32億4百万円と、前事業年度末に比べ21百万円の減少でありました。

この結果、総資産は51億93百万円となり、前事業年度末に比べ4億3百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は25億0百万円となり、前事業年度末に比べ2億64百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が1億25百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は9億22百万円となり、前事業年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は34億23百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は17億70百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当39百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%(前事業年度末は32.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました「平成28年3月期決算短信」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,096	266,396
受取手形及び売掛金	1,782,457	1,366,268
電子記録債権	91,055	65,990
商品及び製品	49,684	49,714
仕掛品	54,323	63,760
原材料及び貯蔵品	91,576	96,056
その他	71,852	83,165
貸倒引当金	△2,257	△2,276
流動資産合計	2,370,788	1,989,075
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,963	702,419
土地	1,422,080	1,422,080
その他(純額)	287,610	274,734
有形固定資産合計	2,420,654	2,399,234
無形固定資産	52,055	48,708
投資その他の資産		
投資有価証券	62,645	54,191
投資不動産(純額)	410,314	407,920
その他	283,627	297,282
貸倒引当金	△2,669	△2,594
投資その他の資産合計	753,918	756,799
固定資産合計	3,226,627	3,204,742
資産合計	5,597,416	5,193,817

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,214	1,151,192
短期借入金	1,064,130	1,026,078
未払法人税等	85,534	15,324
賞与引当金	76,188	131,698
その他	263,241	176,686
流動負債合計	2,765,308	2,500,979
固定負債		
長期借入金	620,081	515,784
退職給付引当金	114,376	116,674
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,562	1,568
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,024,169	922,176
負債合計	3,789,478	3,423,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	888,827	863,824
自己株式	△16,960	△23,360
株主資本合計	1,801,537	1,770,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,400	525
評価・換算差額等合計	6,400	525
純資産合計	1,807,938	1,770,660
負債純資産合計	5,597,416	5,193,817

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,079,996	1,123,431
売上原価	777,657	776,327
売上総利益	302,338	347,103
販売費及び一般管理費	324,337	329,172
営業利益又は営業損失(△)	△21,998	17,931
営業外収益		
受取利息	502	401
受取配当金	1,037	1,177
受取地代家賃	5,467	5,455
貸倒引当金戻入額	—	56
助成金収入	—	6,406
その他	832	396
営業外収益合計	7,840	13,892
営業外費用		
支払利息	5,374	3,387
債権保全利息	2,501	2,101
不動産賃貸費用	3,594	3,528
その他	761	635
営業外費用合計	12,232	9,653
経常利益又は経常損失(△)	△26,390	22,169
特別損失		
固定資産除却損	—	48
固定資産売却損	225	—
特別損失合計	225	48
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△26,616	22,120
法人税、住民税及び事業税	1,679	12,284
法人税等調整額	5,163	△4,806
法人税等合計	6,842	7,477
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,458	14,643

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は平成28年5月23日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が6百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が23百万円となっております。